

平成24年度

事務事業評価表(平成23年度の実績評価)

記入年月日

平成 24 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 区分, 事務事業No., 課内No., 政策体系, 実施計画, 事業期間, 予算科目, 法令根拠.

[Do] 1. 事務事業の現状把握 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入

事務事業の概要(事務事業の内容、担当者が行う業務の内容、手順、事業費の内訳等。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事務事業の内容】
市民がスポーツを実践する活動拠点となる体育施設の管理、運営を行う。
施設には、多目的競技場(野球、サッカー、陸上競技等)、芝生広場(サッカー等)、テニスコート7面、ターゲットバードゴルフ場、遊具施設がある。
【担当者が行う業務の手順】
施設の管理・運営・調整
【事業費の内訳】
需用費・賃金・保守

Table with columns for ①手段, ②対象, ③意図, ④結果, ⑤活動指標, ⑥対象指標, ⑦成果指標, ⑧上位成果指標.

Table for (2) 指標値の推移 with columns for 区分, 単位, 20年度(実績), 21年度(実績), 22年度(実績), 23年度(実績), 24年度(計画), 25年度(計画), 28年度(目標).

Table for (3) 投入量(事業費)の推移 with columns for 区分, 単位, 20年度, 21年度, 22年度, 23年度, 24年度, 25年度, 28年度, 期間限定総投入量.

(4) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
総合運動公園の建設に伴い、平成9年度から施設の利用が開始された。

(5) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
開始当時は、多目的グラウンド、芝生広場、テニスコートを各施設とも制限なく貸し出していたが、団体数、利用者数の増加により現在では条件付きでの利用となっている。

事務事業名	総合運動公園管理運営事業	事務事業No.	30423624	所属課	スポーツ振興課
-------	--------------	---------	----------	-----	---------

【See】 2. 評価の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

評価項目		
目的 妥当性	① 政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか? 意図することが結果に結びついているか?) 市民がスポーツを安心してできる環境が確保されている。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている
	② 公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか? 税金を投入して、達成する目的か?) 市民にスポーツの実践の機会と環境を提供し、体づくりと健康増進につながる。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である
	③ 対象・意図の妥当性 (対象を限定・追加すべきか? 意図を限定・拡充すべきか?) 対象が市民であるので妥当である。	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である
有効性	④ 成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか? 成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか? 何が原因で成果向上が期待できないのか?) 無駄のない施設活用に利用調整の密度を上げる。	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) 市民がスポーツを実践する機会が失われる。	<input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) 他に手段がある <input type="checkbox"/> → 具体的な手段、事務事業名 _____ 他に手段がない <input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる
効率性	⑦ 事業費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の適正化、住民の協力など)) 雇用契約方法の改善	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 (やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか? 成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか?) 方法として指定管理者制度の導入	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない
公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか? 受益者負担が公平・公正になっているか?) 受益者負担の原則から、使用料の見直しも検討すべきである	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 公正・公平である

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市民が安心してスポーツを実践できる施設管理を行うことで、楽しみながら健康づくりを図ることができる。無駄なく施設の利活用ができるよう利用調整の密度を上げる。雇用契約の方法を改善し、指定管理者制度を導入することで予算削減につながる可能性も出てくる。受益者負担の原則から施設料金の見直しも検討すべきである。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3)-1 改革改善策 無駄のない施設活用のための調整の密度をさらにアップする。受益者負担の原則から施設料金の見直しを検討すべきである。																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 安全管理をするうえで必要不可欠な工事費、修繕等の予算獲得が困難な状況である。そこで緊急事態に対応した予算支出について担当課との事前打ち合わせをしておく必要がある。予算削減となる可能性の高いものとして雇用契約方法の改善や指定管理者制度の導入が挙げられる。																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> B	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
(3) 2次評価における改革改善案 A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	(4) 2次評価における指摘事項